平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　澤田ホールディングス(株)　　上場取引所　大
コード番号　8699　URL　http://www.sawada-holdings.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 澤田　秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 三嶋　義明　TEL 03-4560-0398
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,661	11.6	4,583	11.8	5,200	△0.8	3,016	79.7
24年3月期	25,678	49.6	4,099	176.5	5,241	146.4	1,679	—

(注)包括利益　25年3月期　7,668百万円　(297.5%)　24年3月期　2,578百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	75.14	—	10.9	2.6	16.0
24年3月期	41.82	41.20	6.8	3.2	16.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　637百万円　24年3月期　640百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	226,836	36,470	13.4	759.55
24年3月期	174,129	29,884	14.4	625.45

(参考) 自己資本　25年3月期　30,493百万円　24年3月期　25,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,397	△492	7,447	45,510
24年3月期	8,962	△1,740	2,182	33,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	201	6.7	0.7

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	40,953,500 株	24年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	806,165 株	24年3月期	805,927 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	40,147,417 株	24年3月期	40,147,642 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明補足資料については、決算説明会の終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 13
４．連結財務諸表 …… 14
（１）連結貸借対照表 …… 14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 19
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 22
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（継続企業の前提に関する注記） …… 24
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 24
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） …… 24
（セグメント情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 28
５．その他 …… 28
（１）役員の異動 …… 28
（２）その他 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調が継続する中、12月の政権交代以降の積極的な経済対策への期待感から円安・株高傾向が進み、景気回復の兆しが見え始めております。しかしながら、欧州債務問題や中国をはじめとする世界経済の減速懸念は続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は286億61百万円（前連結会計年度比29億82百万円増）、経常利益は52億円（前連結会計年度比40百万円減）、当期純利益は30億16百万円（前連結会計年度比13億37百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発等による経済成長の影響のため、名目GDPは前連結会計年度比で25.8％増加、実質GDPは前連結会計年度比で12.3％増加となりました。景気の過熱感は後退したものの、インフレ率は前連結会計年度比で14％台と高い水準で推移いたしました。モンゴル中央銀行は金融引締め策に加えて年末には価格安定政策も導入し、インフレの抑制に注力しています。

貿易収支は、最大の輸出先である中国の経済減速により中国向け輸出が大幅に減少したことから赤字幅が拡大し、財政収支も一部の月を除き赤字基調で推移いたしました。一方で、モンゴルは15億ドルの国債（チンギス債）を発行・販売いたしました。チンギス債で調達した資金はモンゴルの更なる成長のため、鉄道、道路、発電所等のインフラ整備や鉱山関連事業等への融資に使用される予定です。

為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前連結会計年度比0.3％高、円に対して前連結会計年度比10.3％高で推移いたしました。また、モンゴルの銀行業界につきましては、経済成長を受け、融資残高は前連結会計年度比で23.9％の増加となりました。

なお、モンゴルでは、６月の総選挙において野党が勝利し、政権交代が行われました。また、日本とモンゴルは外交関係樹立から40周年を迎え、両国の友好関係はより緊密なものとなっております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、インフレ対策として中央銀行が採っている金融引締めによって現地通貨の流動性が逼迫するモンゴル市場において、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。質の高いポートフォリオを維持するため、慎重に融資先を選択してまいりましたが、現地通貨ベースで融資残高は前連結会計年度比26％増加、預金残高は前連結会計年度比18％増加、融資金利収入は前連結会計年度比28％増加いたしました。また、６月にはモンゴルの銀行として最大級となる94百万ドル規模のシンジケートローンを欧州の金融機関より受ける等、財務基盤の強化に努めてまいりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は186億45百万円（前連結会計年度比28億77百万円増）、営業利益は51億15百万円（前連結会計年度比３億23百万円増）となりました。

（法人向け融資）

不動産開発を中心に法人向け融資の需要は旺盛であり、結果として、前連結会計年度比で21％増加いたしました。

（個人向け融資）

経済成長に伴う所得の増加、消費意識の高まり、高いインフレ等を受け、個人向け融資の需要は旺盛となり、結果として、前連結会計年度比で32％増加いたしました。

（農牧業向け融資）

農牧業向け融資は、食肉高騰を受けて遊牧民の現金収入が増加したこと等による消費意欲の向上により、結果として、前連結会計年度比で15％増加いたしました。

また、当社は、平成24年12月にロシア連邦の銀行であるソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の株式を取得し、同行は当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、同行は12月決算であるため、平成25年３月期第４四半期連結会計期間において当社の持分法適用関連会社となり、同行の業績は平成26年３月期第１四半期連結会計期間以降の持分法による投資損益に反映されます。

② 証券関連事業

当連結会計年度における株式市場は、日経平均株価は10,100円台で始まりましたが、欧州債務問題や米国及び中国の景気減速懸念等により、６月には一時8,200円台まで下落しました。その後、ＥＵ首脳会議を好感して７月初旬には9,100円台まで上昇したものの、スペインの債務問題が再燃したこともあり、７月下旬には8,300円台まで下落しました。８月に入り、世界的な金融緩和期待や円安が進んだことで9,200円近辺まで一旦上昇したものの、その後欧州債務問題等の懸念が払拭されない中で方向感の定まらない展開が続きました。しかしながら、11月中旬に衆議院議員総選挙が12月に実施されることが決定すると、政権交代に伴うインフレターゲットの導入、公共投資への増加等といった政策への期待感からマーケット・トレンドが大きく変化し、株式市場は上昇に転じました。安倍新政権の発足後もアベノミクスへの期待から株式市場は上昇を続け、３月21日には12,650円台の高値をつけました。日経平均株価は３月末に12,397円91銭で取引を終え、前連結会計年度末と比較して23％上昇しました。

また、外国為替市場におきましては、欧州債務問題によりユーロに対する投資家のリスク回避志向が高まり、相対的に安全な通貨と見られている円が買われて上昇を続けました。対米ドルでは円高が進み、９月末には77円台半ばまで上昇しました。しかしながら、11月中旬以降は、政権交代に伴う積極財政や日本銀行による大胆な金融緩和への期待等を背景としてトレンドは大きく変化し円安基調に転じました。その後も円安トレンドは続き、対米ドルでは３月12日には96円台半ばまで下落し、３月末は94円台前半で終えました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、「海外投資のエイチ・エス証券」として、外国通貨建債券、外国株式及び投資信託の販売に注力してまいりました。また、下半期においてはマーケット環境を鑑み、日本株式営業を積極的に行ってまいりました。モバイル取引においては、『スマ株』・『モバ株』のバージョンアップを行いサービスの向上に努めてまいりました。ＩＰＯ（新規公開株）業務においては、㈱グランディーズで５年10ヶ月振りとなる主幹事を務め、また８社の幹事入りを果たしました。さらに、公開買付け（ＴＯＢ）の代理人も務めました。

なお、当連結会計年度は、下記の取組みを行ってまいりました。

・ブラジルレアル建て、トルコリラ建て、ロシアルーブル建て社債を販売
・ブラジル、イタリア、スペイン等の世界の国債を販売
・米国株式の取扱開始
・新興国の債券投信やアジア・オセアニアの株式投信等を販売
・モバイル株式取引『スマ株』『モバ株』のバージョンアップ
・ＩＰＯ（新規公開株）業務として、㈱グランディーズの主幹事を務め、㈱ユニバーサル園芸社、日本エマージェンシーアシスタンス㈱、㈱大泉製作所、㈱アクトコール、日本航空㈱、㈱メディアフラッグ、㈱エストラスト、㈱enishの８社への幹事参入
・九州産業交通ホールディングス㈱の公開買付け（ＴＯＢ）の代理人を務める

結果として、当連結会計年度の営業収益は29億13百万円（前連結会計年度比２億93百万円増）、営業利益は18百万円（前連結会計年度は営業損失３億11百万円）となりました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は13億27百万円（前連結会計年度比４億64百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、株式市場の活況に伴う取引量の増加により９億４百万円（前連結会計年度比３億23百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開株（ＩＰＯ）の引受増加により30百万円（前連結会計年度比28百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により１億67百万円（前連結会計年度比１億29百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は２億24百万円（前連結会計年度比16百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は４億87百万円（前連結会計年度比２億17百万円増）、債券・為替等は６億64百万円（前連結会計年度比４億78百万円減）となり、合計で11億51百万円（前連結会計年度比２億60百万円減）となりました。

（金融収支）

当連結会計年度の金融収益は４億34百万円（前連結会計年度比89百万円増）、金融費用は１億65百万円（前連結会計年度比61百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は２億69百万円（前連結会計年度比28百万円増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は27億29百万円（前連結会計年度比96百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、依然として金融円滑化法の影響は根強く、金融機関のバルクセールは実施されたものの、供給される債権は質量ともに低下傾向にあり、落札価格の高止まりが続いております。しかしながら、出口戦略に向けた動きとして、地方銀行を中心として企業再生を想定した個別案件の査定依頼が増える等、明るい兆しも見えてきております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、創業以来取り組んでまいりました地域金融機関取引先数の拡大が奏功して、前年を上回る入札に参加した結果、より収益性の高い案件を選択して買取りを行いました。また、買取債権の回収、回収受託や集金代行等の受託業務、コンサルティング業務をバランス良く取り入れ、収益の拡大及び安定化に努めてまいりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は19億98百万円（前連結会計年度比５億73百万円増）、営業利益は１億18百万円（前連結会計年度比67百万円増）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、取引好調の指標となる契約率が概ね70％台で推移し底堅い需要が見られます（民間調査機関調べ）。また、収益不動産市場では、東証REIT指数が平成20年１月以来の高値水準で推移した他、首都圏における中古マンションの成約件数が７ヶ月連続で前年同月を上回り、価格も３ヶ月連続で前年同月を上回る等、好調な取引が見られます（東日本不動産流通機構調べ）。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、分譲マンション開発事業では、平成25年に竣工引渡予定の「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」及び「アスコットパーク両国亀沢」が完売いたしました。また、不動産ソリューション事業では、収益不動産開発で２物件の売却を行い、資産及び有利子負債の圧縮と中期経営計画の最重要項目である「地方都市で展開する不動産流動化物件の売却」を推進いたしました。さらに、不動産コンサルティング・不動産仲介では、順調に契約を進捗させたものの当初の売上計画には至りませんでしたが、新規事業としてメガソーラー（太陽光発電システム）事業のコンサルティングの受託を開始し、契約に至っております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は49億63百万円（前連結会計年度比５億70百万円減）、営業損失は３億

19百万円（前連結会計年度は営業利益91百万円）となりました。

⑤ 商品先物関連事業

商品先物取引業の近年の事業環境は、市場規模の縮小と流動性の低下により厳しさを増しております。

このような環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社の収支改善及び事業継続が困難であることから、当社グループ全体における事業の選択と集中という観点により総合的に検討した結果、平成24年６月18日に同社の商品先物取引業の廃止を決定し、平成24年９月11日をもって同社は商品先物取引業を廃業いたしました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は91百万円（前連結会計年度比２億29百万円減）、営業損失は３億30百万円（前連結会計年度は営業損失４億１百万円）となりました。

⑥ その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業収益は１億20百万円（前連結会計年度比20百万円減）、営業損失は86百万円（前連結会計年度は営業損失１億48百万円）となりました。

⑦ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、自動車保険が比較的好調であった他、東日本大震災の影響を受けた前連結会計年度よりも保険金支払が大幅に減少したこともあり、好調に推移いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、７、８月の夏季シーズンには海外渡航者数の増加及び主要代理店の旅行取扱高の増加により好調に推移したものの、９月以降は海外渡航者数が伸び悩んだ結果、主力商品である一般の海外旅行保険が低調となりました。しかしながら、８月までの好調な実績に加えて、旅行特別補償保険及びネット契約専用海外旅行保険「スマートネッと」の増収により、当連結会計年度におけるエイチ・エス損害保険株式会社の業績は概ね順調な結果となりました。また、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社外為どっとコムの業績も順調に推移いたしました。

一方で、当社は平成24年５月に九州産業交通ホールディングス株式会社に対する公開買付けに応募し、７月に当社が保有する同社株式の一部を公開買付者に譲渡いたしました。このため、持分法による投資損益において同社の業績が反映する割合も減少いたしました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は６億37百万円（前連結会計年度比２百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて527億６百万円増加し、2,268億36百万円になりました。これは主に、「貸出金」が301億89百万円、「現金及び預金」が121億９百万円増加し、「販売用不動産」が30億53百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて461億20百万円増加し、1,903億65百万円になりました。これは主に、「預金」が308億32百万円、「信用取引借入金」が52億91百万円増加し、「預り証拠金」が12億90百万円減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて65億85百万円増加し、364億70百万円になりました。これは主に、当期純利益30億16百万円の計上及び「その他有価証券評価差額金」が16億88百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて122億62百

万円増加し、455億10百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは23億97百万円の資金増加（前連結会計年度比65億65百万円の減少）となりました。主に、「預金の純増減」184億95百万円、「たな卸資産の増減額」34億77百万円の資金増加要因があった一方、「貸出金の純増減」202億93百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは４億92百万円の資金減少（前連結会計年度比12億47百万円の増加）となりました。主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」８億38百万円、「関係会社株式の売却による収入」16億８百万円の資金増加要因があった一方、「関係会社株式の取得による支出」13億23百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは74億47万円の資金増加（前連結会計年度比52億64百万円の資金増加）となりました。主に、「長期借入による収入」135億40百万円の資金の増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」56億28百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、連結業績の増加及び個別業績の改善がみられたことから復配し、１株当たり５円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 各事業固有のリスクについて

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想のもと、銀行業、証券業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業等の多岐にわたる事業を展開しているため、各事業における固有のリスク要因が存在します。

ａ）銀行業

当社子会社のハーン銀行（Khan Bank LLC）はモンゴル国において、また、当社の持分法適用関連会社であるソリッド銀行（Solid Bank CJSC）はロシア連邦において銀行業を展開しております。

１）金利・為替相場等の変動による影響について

ハーン銀行はモンゴル国内において、ソリッド銀行はロシア国内において、主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

（金利リスクについて）

モンゴル又はロシア（以下、「当該国」という。）の金利が大きく変動する場合、ハーン銀行又はソリッド銀

行（以下、「両行」という。）の顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

（為替リスクについて）

両行は現地通貨建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、両行の業績の如何にかかわらず当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

（カントリーリスクについて）

モンゴル国は大規模な鉱山開発等により高い経済成長率を維持しており、今後も引き続きプラス成長が予想されています。また、ロシア連邦は豊富な天然資源を有する極東地域の開発に注力しており、ソリッド銀行が本店を置く同地域の更なる発展が期待されます。しかしながら、今後、当該国における政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化等により当該国の経済情勢が悪化した場合には、両行における貸倒れの増加や貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

２）法規制について

両行は、当該国に設立されている銀行であるため、当該国政府の金融、経済政策や関係する法令規則等の変更により、両行あるいは当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、両行は当該国の中央銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためにコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

ｂ）証券業

当社子会社のエイチ・エス証券株式会社は、証券業を展開しております。

１）証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

２）法規制について

同社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、コンプライアンス統括部等が連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。同社における平成25年３月31日現在の自己資本規制比率は288.4％であり、余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120％を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

３）競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供や新サービスの提供を含み、より厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資等のコスト増により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

４）個別業務について

（信用取引について）

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合には当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

（トレーディングについて）

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告するとともに、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

（主幹事業務について）

主幹事業務において、同社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である同社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

（外国株式及び外債について）

外国株式及び外債の取扱いにおいては、当該国における法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動等による不測の事態が生じた場合、取引の停止等の支障をきたし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

c）債権管理回収業

当社子会社のエイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収業を展開しております。

1）法規制について

債権管理回収業は、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けた株式会社が営むことができます。同法により、弁護士の取締役への起用、資本金の額、取扱業務の範囲、行為規制及び行政当局による監査等の様々な制約を受けております。今後、法令規制等の変更があった場合や、何らかの理由により行政上の処分を受けた場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2）不良債権処理の動向について

同社では、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収等の債権管理回収業を展開しております。景気後退や金融機関等に関する法令規制等の強化等により、金融機関等による不良債権処理が鈍化した場合、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

d）不動産業

当社子会社の株式会社アスコットは、分譲マンションの開発等の不動産業を展開しております。

1）法規制について

建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法等、建築や不動産に関わる法令及び各自治体で定める建築に関する条例等の法的規制について、これらの法令規制の改廃、変更及び新法の制定等により、事業計画の見直し等の事態が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2）不動産市況の動向について

景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3）不動産の欠陥、瑕疵について

不動産には、権利、地盤、地質、構造等に関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性があります。品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐために、予定外の費用を負担せざるを得ない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4）設計並びに工事について

開発プロジェクトは、設計並びに建築工事等を設計事務所並びに建設会社等に発注しております。設計会社並びに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故等が発生した場合、工事の遅延、中止、建築費用の上昇等により、当社グループの連結業績に影響を与える

可能性があります。

ｅ）損害保険業

当社の持分法適用関連会社であるエイチ・エス損害保険株式会社は、損害保険業を展開しております。

１）法規制について

保険業法をはじめとする法令規制等の改廃、変更等により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

２）保険引受リスクについて

外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害、巨大事故等）による事故の増加や保険約款の不備等により、損害率が保険料設定時の予測を超えた場合、支払保険金の増加や再保険料の高騰等の事象が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

３）海外旅行保険への依存について

同社の中核商品は海外旅行保険であり、収益の大半を占めております。このため、外部環境の変化や外交関係の悪化等により海外旅行者が減少した場合、又は同業他社の規模拡大や異業種からの新規参入等により海外旅行保険業界の競争が激化した場合は、保険料収入の減少及び費用の増加が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

ｆ）外国為替保証金取引業

当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムは、外国為替保証金取引業を展開しております。

１）法規制について

外国為替保証金取引は金融商品取引法をはじめとする関係法令等の規制を受けており、レバレッジ規制強化等の法令の改正により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

２）競合について

同社は、口座数及び預り資産において国内最大級の水準を有しておりますが、外国為替保証金取引業界は伝統的な金融機関の他に異業種からの参入も相次ぎ、サービス、手数料及びスプレッド等の競争が激化しております。競争激化の影響により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

ｇ）その他の事業

上記事業の他、ベンチャーキャピタル業や少額短期保険業等、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社が展開する事業において、法令規制等の変更、競争の激化等の事業環境の変化により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は自己投資業務（プリンシパル投資業務）の一環として企業の育成、再生及び発展に取り組んでおります。当社は、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社アスコットへの出資を企業再生ビジネスと位置づけ、対象会社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、対象会社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② グループの拡大・再編について

当社は、当社グループの更なる発展を目指し、新規参入やＭ＆Ａを含む当社グループの拡大及び再編を継続的に検討、実施しております。平成25年３月期におきましては、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社の商品先物取引業の廃業、ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の株式取得等を実施しております。今後も当社グループの拡大及び再編を行ってまいりますが、これらを実施した影響により当社が予め想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ オペレーショナルリスクについて

ａ）システムについて

当社グループでは、各事業分野において業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しています。また、当社グループでは、証券取引及び外国為替保証金取引において、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っており、銀行業や損害保険業等においても、インターネットを通じて顧客にサービスを提供しております。各種システムにつきましては、定期的なメンテナンスやバックアップシステムの確保等、システムの安定的な稼働を維持するため万全を期しておりますが、今後予期せぬシステム障害が起こった場合、さらにシステム障害に伴う訴訟又は行政処分等を受けた場合には、当該事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

ｂ）事務について

当社グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等により定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事象により業務に支障をきたした場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループの各事業分野おける顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等について

地震、火災、大雨等の自然災害や、戦争、暴動、テロ等により人的被害又は物的被害が生じた場合、また、これらの自然災害等に起因する事象により、当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有能な人材の確保について

当社グループは、独自の総合金融コングロマリット構想の下、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。このため、必要な人材の積極的な採用や継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、有能な人材の採用及び定着を図ることができなかった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループは、各事業分野において事業運営に関する訴訟リスクが存在し、また、訴訟の発生を予測することは困難です。訴訟が発生した場合、訴訟対応に関する費用の増大、不利な判決による賠償金の支払い及び社会的信用の低下等により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 主要株主について

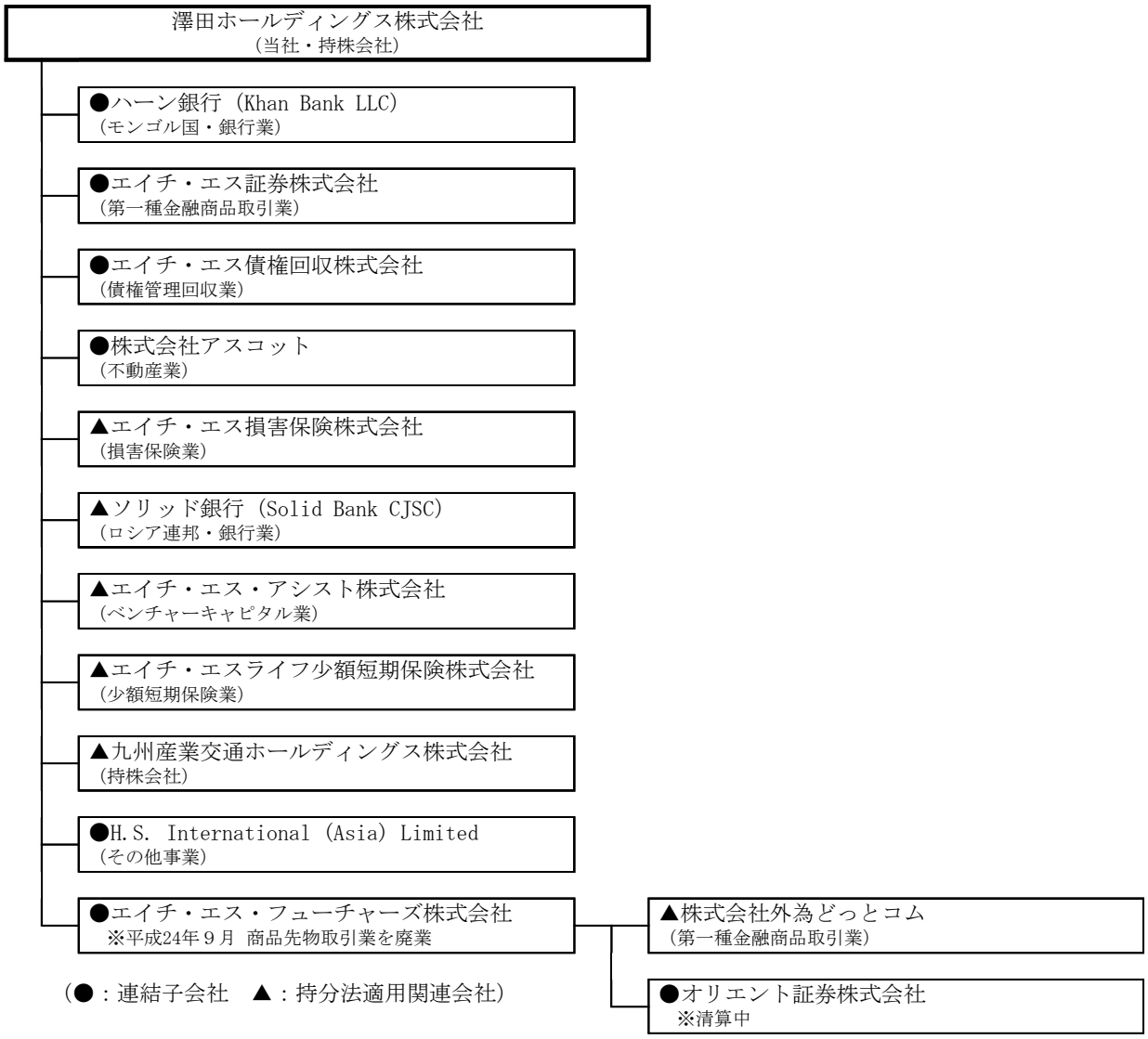
現在、当社代表取締役社長である澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29％を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施等）全てに大きな影響力を持っております。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社７社及び持分法適用関連会社６社で構成され、主たる業務は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他証券関連業務の他、銀行業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業、少額短期保険業等、投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



また、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社、オリエント証券株式会社（清算中）
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
不動産関連事業	株式会社アスコット
商品先物関連事業	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社（平成24年９月 商品先物取引業を廃業）
その他事業	エイチ・エス損害保険株式会社、エイチ・エス・アシスト株式会社、 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、 H.S. International（Asia）Limited、株式会社外為どっとコム

なお、持分法適用関連会社（エイチ・エス損害保険株式会社、ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）、エイチ・エス・アシスト株式会社、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社外為どっとコム）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の金融コングロマリット構想の下、金融総合サービスの提供を目指す持株会社であり、グループ会社を通じて、証券業、銀行業、債権管理回収業、損害保険業等の各種金融業を展開しております。また、当社は、自己投資業務（プリンシパル投資業務）の一環として、企業再生事業に取り組んでおります。

当社は、様々なお客様の複合的なニーズに応えるべく、適切な経営資源の配分、迅速な意思決定を実践してまいりました。今後も当社グループの発展を果たすことにより、お客様並びに株主、そして社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すＲＯＥ（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでＲＯＥ10％以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、及び各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また、管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化及びブランドイメージの向上を目指してまいります。

ａ）銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）においては、モンゴル国の引き続き高い経済成長が予想される中、銀行間の競争、政府の経済開発プログラムに基づく低利融資の導入等により資金利鞘の縮小が見込まれますが、リテール・中小企業取引・大企業取引とバランスの取れた業務ポートフォリオを維持しながら経済成長に呼応した業量の拡大・収益の拡大を図ってまいります。また、資金業務に加え、カード事業やエレクトロニックバンキング等を含めた手数料収入の増加にも注力いたします。モンゴル経済は資源価格動向等に影響を受ける可能性があり、貸出先の信用状況には充分注意を払い、リスク管理の高度化に引き続き努めてまいります。

ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）においては、ロシア極東地域における最大級の銀行を目指し、支店開設やＭ＆Ａ等による規模の拡大と各種サービスの更なる向上に努めてまいります。

ｂ）証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社においては、預り資産の拡大が重要課題と認識しております。また、安定収益確保のためには、投資信託残高の純増は必要不可欠だと考えております。預り資産拡大のために、高付加価値化且つ差別化した金融商品並びに金融サービスを提供できるよう努力してまいります。また、預り資産及び収益の拡大に向けて積極的に取り組むと同時に、コンプライアンス及び内部統制の更なる徹底を図ってまいります。

ｃ）債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社においては、取扱債権の拡大や集金代行業務等の業務の多角化により経営基盤の安定を図るとともに、事業再生分野でのグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

ｄ）不動産関連事業

株式会社アスコットにおいては、新中期経営計画「Growing Up 2015」に基づき、地方都市で展開する不動産流動化物件の売却を推進してまいります。また、同社が得意とする東京都心エリア（中央区、台東区、墨田区）を中心としたドミナント戦略により分譲マンション開発用地を取得して、経営資源を集中することにより、安定的な収益の確保及び中長期的にわたる安定的な収益向上を目指してまいります。

ｅ）その他事業

エイチ・エス損害保険株式会社においては、主力商品である海外旅行保険の他、火災保険等の新商品の販売拡大により経営基盤の強化を目指すとともに、高品質かつ信頼できるサービスの提供に努めてまいります。

株式会社外為どっとコムにおいては、新取引システム「外貨ネクストネオ」の安定運用及び機能強化に努め、競争が激化する外国為替保証金取引業界に対応できる収益構造の構築を目指してまいります。

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社においては、提携先及び販売チャネルの拡充や、提携先からの様々なニーズに対応できる少額短期保険商品の企画開発に注力してまいります。

九州産業交通ホールディングス株式会社においては、熊本県内最大の交通事業者及び観光事業者として、既存事業の拡大、保有不動産の有効的活用、将来計画の着実な進捗による成長基盤の構築を図ってまいります。

ベンチャーキャピタル業では、きめ細かな投資先の分析及び管理に努めるとともに、高成長を続けるアジアの新興国の企業への投資についても積極的に検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想の下、特長ある各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化、徹底した業務の効率化等により、更なる発展を目指してまいります。

お客様の資産運用に対する多種多様なニーズを的確に捉え、特長ある金融サービスを提供するため、金融関連の法改正及び規制緩和や国内外の各種金融サービスの動向等を調査・検討して、新たな金融サービスの企画開発や既存サービスの改良等に努めてまいります。また、インターネット取引システムの安定性の強化、コンプライアンスの徹底等を着実に実行し、お客様に信頼され、安心してお取引していただける金融グループの構築を追求してまいります。

投資業務につきましては、企業再生事業として出資した企業の管理、支援に努めるとともに、経済成長が著しいアジアの新興国や独自性の高い新規事業等、今後の成長性が期待される地域及び事業への投資を検討してまいります。

業務の効率化につきましては、各事業の業務プロセスの徹底的な見直しを通じたコスト削減の他、現在及び将来予想される環境に即した事業の取捨選択等を行ってまいります。

さらに、お客様に総合的な金融サービスを提供するため、当社グループ各社の連携を強化し、シナジー効果の向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,424	45,533
預託金	9,467	11,062
顧客分別金信託	8,993	10,572
その他の預託金	474	490
トレーディング商品	1,088	608
商品有価証券等	1,088	608
有価証券	12,981	18,354
信用取引資産	8,865	13,565
信用取引貸付金	7,548	12,803
信用取引借証券担保金	1,316	762
貸出金	77,252	107,442
差入保証金	1,828	941
委託者先物取引差金	306	－
販売用不動産	5,203	2,150
仕掛販売用不動産	1,733	1,370
その他	2,828	4,538
貸倒引当金	△1,687	△1,699
流動資産合計	153,292	203,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728	2,055
器具及び備品（純額）	1,010	1,436
土地	596	596
建設仮勘定	79	296
有形固定資産合計	3,414	4,384
無形固定資産		
のれん	154	614
ソフトウエア	494	415
その他	2	2
無形固定資産合計	651	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	5,006
関係会社株式	12,551	11,767
長期差入保証金	629	302
破産更生債権等	578	206
その他	131	575
貸倒引当金	△614	△307
投資その他の資産合計	16,770	17,551
固定資産合計	20,837	22,967
資産合計	174,129	226,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	－	3
商品有価証券等	－	3
約定見返勘定	855	66
信用取引負債	8,256	13,198
信用取引借入金	6,218	11,509
信用取引貸証券受入金	2,038	1,688
預り金	6,417	6,825
顧客からの預り金	5,199	5,864
その他の預り金	1,218	960
受入保証金	4,602	5,343
信用取引受入保証金	3,901	4,464
先物取引受入証拠金	314	416
その他の受入保証金	386	461
預金	98,925	129,758
短期借入金	885	161
1年内返済予定の長期借入金	8,498	9,872
預り証拠金	1,290	－
未払法人税等	96	199
賞与引当金	43	94
訴訟損失引当金	130	281
その他	3,597	4,596
流動負債合計	133,601	170,400
固定負債		
長期借入金	9,837	18,282
繰延税金負債	200	1,135
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	130	134
その他	232	348
固定負債合計	10,417	19,917
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	62	47
商品取引責任準備金	163	－
特別法上の準備金計	225	47
負債合計	144,245	190,365

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	8,536	11,553
自己株式	△1,620	△1,620
株主資本合計	26,957	29,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	1,988
繰延ヘッジ損益	△16	△6
為替換算調整勘定	△2,130	△1,462
その他の包括利益累計額合計	△1,847	519
新株予約権	13	－
少数株主持分	4,761	5,976
純資産合計	29,884	36,470
負債純資産合計	174,129	226,836

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
受入手数料	840	1,326
委託手数料	580	904
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	30
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	38	167
その他の受入手数料	218	224
受取手数料	314	89
トレーディング損益	1,416	1,153
金融収益	344	434
資金運用収益	13,629	16,552
役務取引等収益	819	1,026
その他業務収益	1,318	1,066
売上高	6,994	7,012
営業収益計	25,678	28,661
金融費用	100	165
資金調達費用	5,852	7,714
売上原価	5,682	6,145
純営業収益	14,043	14,635
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,705	1,319
人件費	5,121	5,443
不動産関係費	1,037	1,115
事務費	641	579
減価償却費	554	554
租税公課	120	104
貸倒引当金繰入額	163	△23
その他	598	958
販売費及び一般管理費合計	9,943	10,052
営業利益	4,099	4,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	40
持分法による投資利益	640	637
負ののれん償却額	605	－
為替差益	－	129
その他	107	18
営業外収益計	1,422	826
営業外費用		
支払利息	233	190
為替差損	14	－
その他	32	18
営業外費用計	280	208
経常利益	5,241	5,200

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	733
関係会社株式売却益	－	160
金融商品取引責任準備金戻入	84	15
商品取引責任準備金戻入額	－	163
その他	6	34
特別利益計	90	1,106
特別損失		
減損損失	3	117
持分変動損失	－	117
投資有価証券評価損	612	21
訴訟損失引当金繰入額	22	54
事業撤退損	－	72
その他	202	70
特別損失計	841	454
税金等調整前当期純利益	4,489	5,852
法人税、住民税及び事業税	1,286	1,236
法人税等調整額	△66	△87
法人税等合計	1,219	1,148
少数株主損益調整前当期純利益	3,270	4,704
少数株主利益	1,591	1,687
当期純利益	1,679	3,016

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,270	4,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	1,681
為替換算調整勘定	△1,492	1,266
持分法適用会社に対する持分相当額	18	17
その他の包括利益合計	△692	2,964
包括利益	2,578	7,668
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,670	5,383
少数株主に係る包括利益	908	2,285

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,223	12,223
当期末残高	12,223	12,223
資本剰余金		
当期首残高	11,057	7,818
当期変動額		
欠損填補	△3,238	－
当期変動額合計	△3,238	－
当期末残高	7,818	7,818
利益剰余金		
当期首残高	3,641	8,536
当期変動額		
当期純利益	1,679	3,016
連結範囲の変動	△22	－
欠損填補	3,238	－
当期変動額合計	4,895	3,016
当期末残高	8,536	11,553
自己株式		
当期首残高	△994	△1,620
当期変動額		
自己株式の取得	△626	△0
当期変動額合計	△626	△0
当期末残高	△1,620	△1,620
株主資本合計		
当期首残高	25,927	26,957
当期変動額		
自己株式の取得	△626	△0
当期純利益	1,679	3,016
連結範囲の変動	△22	－
当期変動額合計	1,030	3,016
当期末残高	26,957	29,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△494	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	1,688
当期変動額合計	794	1,688
当期末残高	299	1,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△22	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	△16	△6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,321	△2,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△809	668
当期変動額合計	△809	668
当期末残高	△2,130	△1,462
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,838	△1,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	2,367
当期変動額合計	△8	2,367
当期末残高	△1,847	519
新株予約権		
当期首残高	13	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△13
当期変動額合計	△0	△13
当期末残高	13	－
少数株主持分		
当期首残高	3,931	4,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	1,215
当期変動額合計	829	1,215
当期末残高	4,761	5,976
純資産合計		
当期首残高	28,033	29,884
当期変動額		
自己株式の取得	△626	△0
当期純利益	1,679	3,016
連結範囲の変動	△22	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	3,569
当期変動額合計	1,850	6,585
当期末残高	29,884	36,470

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,489	5,852
減価償却費	554	554
減損損失	3	117
負ののれん償却額	△605	－
のれん償却額	47	74
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△169	△467
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4	4
受取利息及び受取配当金	△69	△40
支払利息	233	190
為替差損益（△は益）	841	△16
持分法による投資損益（△は益）	△640	△637
投資事業組合運用損益（△は益）	11	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	1	△704
投資有価証券評価損益（△は益）	612	21
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△160
固定資産除却損	8	13
預託金の増減額（△は増加）	△10	△16
トレーディング商品（資産）の増減額（△は増加）	△713	483
預り金の増減額（△は減少）	264	△943
受入保証金の増減額（△は減少）	△1,162	740
信用取引資産の増減額（△は増加）	315	△4,699
信用取引負債の増減額（△は減少）	274	4,941
短期差入保証金の増減額（△は増加）	92	886
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	1,563	△1,579
債券の純増（△）減	7,031	△2,856
貸出金の純増（△）減	△37,573	△20,293
預金の純増減（△）	30,892	18,495
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△84	△15
商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	－	△163
委託者先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）	△158	306
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,404	3,477
その他	634	△975
小計	10,094	2,587
利息及び配当金の受取額	309	1,356
利息の支払額	△217	△182
法人税等の支払額	△1,457	△1,422
法人税等の還付額	233	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,962	2,397

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△767	△1,199
有形固定資産の売却による収入	8	35
無形固定資産の取得による支出	△172	△69
投資有価証券の取得による支出	△1,304	△220
投資有価証券の売却及び償還による収入	209	838
関係会社株式の取得による支出	－	△1,323
関係会社株式の売却による収入	－	1,608
関係会社貸付けによる支出	－	△441
貸付けによる支出	△63	－
貸付金の回収による収入	60	0
定期預金の増減額（△は増加）	160	△10
敷金及び保証金の回収による収入	111	315
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△26
その他	34	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△405	△723
長期借入れによる収入	7,146	13,540
長期借入金の返済による支出	△4,381	△5,628
自己株式の取得による支出	△177	△0
少数株主への配当金の支払額	△185	－
少数株主からの払込みによる収入	24	71
社債の発行による収入	400	200
社債の償還による支出	△250	－
その他	11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,182	7,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,632	2,937
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,773	12,289
現金及び現金同等物の期首残高	28,346	33,248
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128	△27
現金及び現金同等物の期末残高	33,248	45,510

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項の変更)

第１四半期連結会計期間まで連結子会社でありましたエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は、当社の保有する同社株式の保有割合が44.5%から35.6%となったため、第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度より、ソリッド銀行(Solid Bank Closed Joint-Stock Company)の株式を平成24年12月に40.0%取得し、関連会社となったことにより持分法適用の範囲に含めております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「不動産関連事業」、「商品先物関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「不動産関連事業」は、分譲マンション及び収益不動産の開発等の不動産業務を行っております。「商品先物関連事業」は、商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	銀行関連事業	証券関連事業	債権管理回収関連事業	不動産関連事業	商品先物関連事業	その他事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	15,767	2,597	1,424	5,534	320	34	25,678	－	25,678
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	22	－	－	－	106	128	△128	－
計	15,767	2,619	1,424	5,534	320	140	25,807	△128	25,678
セグメント利益又は損失（△）	4,792	△311	51	91	△401	△148	4,073	25	4,099
セグメント資産(注)３	123,347	23,600	1,549	8,516	3,319	16,214	176,546	△2,417	174,129
その他の項目									
減価償却費	452	86	3	3	3	4	554	－	554
持分法投資利益	－	－	－	－	－	640	640	－	640
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	12,474	12,474	－	12,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	801	133	33	1	3	3	976	－	976

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額(△2,417百万円）は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	銀行関連事業	証券関連事業	債権管理回収関連事業	不動産関連事業	商品先物関連事業	その他事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	18,645	2,912	1,998	4,963	91	62	28,673	△12	28,661
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	0	―	―	―	57	58	△58	―
計	18,645	2,913	1,998	4,963	91	120	28,731	△70	28,661
セグメント利益又は損失（△）	5,115	18	118	△319	△330	△86	4,516	66	4,583
セグメント資産(注)３	173,944	31,631	1,533	5,130	1,817	14,531	228,589	△1,753	226,836
その他の項目									
減価償却費	439	98	7	2	2	2	554	―	554
持分法投資利益	125	―	―	―	―	512	637	―	637
持分法適用会社への投資額	1,406	―	―	―	―	10,289	11,695	―	11,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,207	58	0	21	―	1	1,289	―	1,289

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額66百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント資産の調整額(△1,753百万円）は、セグメント間取引消去であります。
４．当連結会計年度において、新たにソリッド銀行が持分法適用会社となったことにより「銀行関連事業」においてセグメント資産及び持分法投資利益、持分法適用会社への投資額に記載しております。
なお、期末日をみなし取得日としております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	625円45銭	１株当たり純資産額	759円55銭
１株当たり当期純利益金額	41円82銭	１株当たり当期純利益金額	75円14銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	41円20銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	－

（注）　１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	29,884	36,470
普通株式に係る純資産額（百万円）	25,110	30,493
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	13	－
少数株主持分	4,761	5,976
普通株式の発行済株式数（千株）	40,953	40,953
普通株式の自己株式数（千株）	805	806
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	40,147	40,147

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,679	3,016
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,679	3,016
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,147	40,147
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（百万円） 　連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	△25	－
当期純利益調整額（百万円）	△25	－
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 澤田ホールディングス株式会社 （新株予約権　870個） 連結子会社 株式会社アスコット （新株予約権　257個） 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 （新株予約権　245個）	提出会社 澤田ホールディングス株式会社 （新株予約権　720個） 連結子会社 株式会社アスコット （新株予約権　131個） 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 （新株予約権　245個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。